

グループ各社の紹介



三井住友銀行

www.smbc.co.jp

(株)三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と、住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により持株会社(株)三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)を設立し、その子会社となりました。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他の傘下グループ企業と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。



商号 株式会社三井住友銀行
 事業内容 銀行業務
 設立年月日 平成8年6月6日
 本店所在地 東京都千代田区有楽町1-1-2
 頭取 西川 善文
 従業員数 22,431名(平成16年9月末現在)
 拠点数 (平成16年9月末現在)
 国内 1,416カ所
 (本支店477 うち被振込専用支店28、出張所134、付随業務取扱所15、無人店舗790)
 海外 37カ所
 (支店20、出張所3、駐在員事務所14)

(注) 国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATM分を除いています。

(連結)	(単位：億円)			
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
経常収益	37,797	35,499	27,170	13,525
経常利益 は経常損失	5,806	4,675	2,821	814
当期中間純利益 は当期純損失	4,638	4,293	3,016	313
純資産額	29,126	21,425	27,221	26,957
総資産額	1,080,050	1,023,946	998,432	986,328



三井住友カード

www.smbc-card.com

三井住友カード(株)は、昭和42年12月、(株)住友クレジットサービスとして設立されました。

昭和43年6月に営業を開始以降、国内における「VISA」のパイオニアとして、また日本のカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。

平成13年4月、社名を「三井住友カード(株)」に改名。同年7月、さくらカード(株)のVISA・Master Card事業部門を統合。平成16年3月末時点での当社年間カード売上高は3兆2,584億円、会員数は1,275万人となりました。

私たちは、日本で、そして世界でNo.1となるよう今まで以上に「最も使いやすい、最も役に立つカード」を目指し、カード業界のリーディングカンパニーとしてお客さまへ最先端のサービスを提供していきます。



商号 三井住友カード株式会社
 事業内容 クレジットカード業務
 設立年月日 昭和42年12月26日
 本社所在地 [東京本社]
 東京都港区新橋5-2-10
 [大阪本社]
 大阪府大阪市中央区今橋4-5-15
 代表者 栗山 道義
 従業員数 1,701名(平成16年9月末現在)

	(単位：億円)			
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
カード売上高	28,131	30,355	32,584	17,414
営業収益	1,164	1,221	1,263	639
営業利益	96	160	185	100
会員数(千人)	11,708	12,118	12,758	13,091
加盟店数(千店)	2,531	2,699	2,892	2,987



三井住友銀リース

www.smbcleasing.co.jp

三井住友銀リース(株)は、大型設備投資ニーズに応えるコーポレートリースを得意としており、省エネ貢献型設備のリース、店舗・工場・倉庫などの不動産リース、国内企業の海外進出に伴う設備のリース、医院開業を総合的に支援するリース、インターネットを活用したネットリース・販売ネットリースなど、多彩なサービスを織り交ぜたオーダーメイドの提案を展開しています。

中小企業の設備投資ニーズにスピーディーに応えるセレクトリースや、個人向けを含むオートリース、パソコン等情報機器・各種計測器のレンタル業務などにも、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

技術革新や経営効率化のスピードが目覚ましい近年では、企業の経営戦略・財務戦略における設備投資の有効な手段として「リース」の重要性は一層高まりを見せており、私たちはリース業界の草分け的存在として、またリーディングカンパニーとして、さらに質の高いサービスの提供を目指します。



商号 三井住友銀リース株式会社
事業内容 リース業務
設立年月日 昭和43年9月2日
本社所在地 [東京本社]
東京都港区西新橋3-9-4
[大阪本社]
大阪市中央区南船場3-10-19
代表者 白賀 洋平
従業員数 939名(平成16年9月末現在)

(単位: 億円)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
リース検収高	4,436	4,664	5,557	2,580
営業収益	4,790	5,150	5,530	2,878
営業利益	169	204	232	134



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp

(株)日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有機的に結び付けた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。さまざまなフィールド・業種に対応した戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っており、そのなかでも、金融フィールドのシステム構築に関しては定評があります。

また、経済・社会・IT情勢の変化に合わせた、国内外経済の調査分析・政策提言や経営革新・IT関連のコンサルティング活動、新たな市場や事業の創出を行うインキュベーション活動といった、多岐にわたる活動を展開しています。

私たちは、三井住友フィナンシャルグループの「グループIT会社」として、銀行システム資源・ノウハウとスケールメリットを活かし、ソリューション提供力を一段と高め、業界のトッププレイヤーを目指します。



商号 株式会社日本総合研究所
事業内容 システム開発・情報処理業務、
コンサルティング業務、シンク
タンク業務
設立年月日 平成14年11月1日
本社所在地 [東京本社]
東京都千代田区一番町16
[大阪本社]
大阪府大阪市西区新町1-5-8
代表者 奥山 俊一
従業員数 3,159名(平成16年9月末現在)

(単位: 億円)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
営業収益	674	702	1,051	528
営業利益	75	76	76	9